

開催年月日 平成28年6月27日
 質問者 公明党 吉井 透 議員
 答弁者 知事、経済部長

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>二 次世代自動車産業について</p> <p>(一) 自動車産業の集積について (吉井議員) 次に、次世代自動車産業についてであります。 本道では、近年、自動車部品工場の新增設や、道内企業の参入など、生産拠点を中心に自動車関連産業の集積が進みつつあり、直近の出荷額は過去最高になったと認識をしております。 申すまでもなく、自動車産業は、我が国経済を支えるリーディング産業であり、「官民ITS構想・ロードマップ」では、東京オリンピックが開催される2020年までに高速道路での自動走行車の市場化を目指すとされています。 こうした動きの中で、北海道には、広大な土地や積雪・寒冷な気候などを背景に、私の地元である旭川市をはじめ、上川地域の13カ所を筆頭に、全国最多の28カ所の自動車テストコースが立地しており、近年は、冬期限定の利用から、通年での利用が進んでいると伺っております。 今後の本道への自動車産業集積に向けては、これまでの生産拠点に加え、こうしたテストコースの集積などを活かし、自動走行の実証試験や研究施設の誘致などに積極的に取り組むべきと考えます。知事の所見を伺います。</p> <p>(二) 次世代の研究開発拠点の形成について (吉井議員) 次に、自動走行の研究開発については、国内外の自動車メーカーやサプライヤーはもとより、米国本社の世界的なIT企業も参入して、競争が激化しており、我が国においては、こうしたグローバルでの競争に打ち勝つことはもとより、国内自動車メーカーの研究開発拠点の海外への流出を抑止することも、今後の重要課題であるものと認識をしております。 こうした中、先般、米国では、自動走行の実証試験の利便性や効率性の向上に向け、デトロイト近郊に市街地を再現した大規模な実証試験場「M-City」が整備され、企業による実証試験が行われていると伺っております。 自動走行の実用化に向けた研究開発は、段階的に高度化し、今後は、市街地のほか、積雪や凍結路など、寒冷地特有の課題に対応した実証試験も必要となるものと考えます。 今後、本道の特性や優位性を活かして、例えば、広大な事業用地を有する苫東地域に、こうした大規模な試験場の誘致をしていくことも検討すべきと考えます。知事の所見を伺います。</p>	<p>(知事) 自動走行の実証試験などの誘致についてであります が、現在、官民を挙げて取組を推進している自動走行の実用化は、高齢化が進み、広域分散型社会の本道において、交通事故の抑止はもとより、高齢者の移動手段の確保、さらには外国人観光客の安全なドライブ旅行の実現にもつながるなど、大変有意義と認識をいたします。 このため、道では、全国一の自動車テストコースの集積に加え、多様な試験が可能な広大な土地や、積雪、寒冷な気候といった本道が有するポテンシャルを活かし、道内での自動走行の実証試験や研究開発の誘致を促進するため、この度、産学官で構成する「北海道自動車安全技術検討会議」を立ち上げ、まずは自動走行に関するワンストップ相談窓口を設置するなど、環境整備に取り組んでいるところであります。 私といたしましては、今後、こうした取組を通じ、これまでの生産拠点の集積に加え、自動走行を核とした世界に発信する研究開発拠点の形成を目指し、この両面から、本道自動車産業の一層の振興を図ってまいります。</p> <p>(経済部長) 自動走行に関する実証試験場の誘致についてであります が、道では、この度の「北海道自動車安全技術検討会議」の立ち上げにあたり、道内にテストコースを有する企業に対し、各社が共用可能な市街地等における実証試験場のニーズ調査を行ったところ、約8割の企業から必要との回答を得たところでございます。 道といたしましては、こうした大規模な実証試験場の誘致は、道内での研究開発の一層の促進につながることを期待できますことから、自動車安全技術検討会議の場において、必要性や実現に向けた道筋の議論を進めるとともに、広大な敷地を有し、道外からの交通アクセスも良好な苫東地域の立地環境を活かした実証試験場の整備を国に対し、働きかけてまいります。</p>